

事務事業 No./名称	□サービス部門 消防-12 ■支援部門		予防活動事業				
主管課	予防課	関連課					
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	市民の生命、身体、財産を火災、地震等の災害から保護する						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	1,652	2,177	770			
	(国・県)		620				
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,652	1,557	770			
	人員配置数	9.0人	9.0	9.0			
	人件費(千円)	80,398	82,457	83,837			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	82,050	84,014	84,607			
	市民1人当りの経費(円)	463	476	479			
対象者1人当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
予防活動事業の達成率	○	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	45	60			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
予防活動事業	1,652千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E		
	事業の概要	ファイアヘルパー登録者等の住居に、住宅用火災警報器を設置する					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A ■B □C □D □E		
	事業の概要	自治・町内会の協力を得ながら普及啓発活動に全力で取り組み、設置率100パーセントを目指す					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要						
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要						
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要						

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)							
H22年度の課題	住宅用火災警報器の設置猶予期間が平成23年5月31日で満了することから、普及啓発活動に全力で取り組むとともに、自治・町内会の協力を得ながら設置率100パーセントを目指す。						
課題解決のための取組	市内の自治・町内会長へ共同購入への協力依頼通知を送付し、販売・取扱い店の紹介や、購入方法について指導・助言を行った。						
未解決の課題	普及啓発活動は年間を通して実施したが、いまだ目標には到達しておらず、さらなる活動が必要である。						
今後の方針	共同住宅(アパート等)に対して立入検査を実施し、住宅用火災警報器の完備を目標とするとともに、一般の住宅に対してもローリング調査を実施する。						
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	佐藤孝之	

